2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	三和油化工業株式会社	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	4125	URL	https://www.sanwayuka.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	柳　均
問合せ先責任者	（役職名） 取締役執行役員経営管理本部長	（氏名）	熊崎　聡　(TEL) 0566-35-3021
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　　アナリスト・機関投資家向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	13,423	62.0	1,272	158.5	1,238	111.3	815	116.7
2026年３月期中間期	8,287	6.6	492	45.8	586	55.1	376	64.6

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　1,103百万円(137.0%)　2026年３月期中間期　465百万円(454.1%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	188.80	―
2026年３月期中間期	87.15	―

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	29,450	14,367	48.4
2026年３月期	26,020	13,477	51.2

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　14,241百万円　2026年３月期　13,330百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	50.00	50.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,800	27.3	2,300	49.0	2,200	29.3	1,500	39.9	347.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料P. ９「２ 中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,321,350株	2026年３月期	4,320,420株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	106株	2026年３月期	106株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,320,700株	2026年３月期中間期	4,318,885株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. ３「１ 当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が緩やかに回復している一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが景気を下押しする懸念が依然として拭えず、また、中東情勢の緊迫化に伴う影響についても予断を許さない状況が続くなど、当社グループを取り巻く環境には十分に留意する必要があります。

このような状況下において、当社グループは環境を軸とした事業活動を展開し、サステナブルな社会の実現に貢献することを通じて、社会から必要とされる環境リーディングカンパニーとなることを目指し、2030年度を見据えた長期ビジョン「グランドビジョン2030」を2023年５月に策定し取組を進めております。長期ビジョン達成に向けた直近３事業年度を中期経営計画期間としており、中期経営計画においては、中長期的な成長が見込まれる業界向け製品供給や再資源化提案を行い、事業成長・業績拡大を進めることとしております。

当社グループは、半導体・電池及び電子部品等のエレクトロニクス分野の中長期的な成長に期待しており、成長に伴い増加が見込まれる使用済化学薬品の再資源化需要に応えるため、2027年度からの稼働開始を目指し、北九州市に子会社サンワマテリアルソリューションズ株式会社の再資源化工場を建設しております。また、エレクトロニクス分野で利用される貴金属・レアメタル等の国内資源循環ニーズに対応するため、2025年10月に大阪市の金属リサイクル会社であるエー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社を完全子会社化し、当社の営業力・技術開発力を融合することで、一層の拡大をすすめております。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高13,423百万円（前年同期比62.0％増）、営業利益1,272百万円（前年同期比158.5％増）、経常利益1,238百万円（前年同期比111.3％増）、親会社株主に帰属する中間純利益815百万円（前年同期比116.7％増）となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は５つに区分しており、事業種類別の業績は次のとおりです。

①リユース

当事業は、廃棄物の再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、サーキュラーエコノミーの形成に貢献していくことを目指し、有機溶剤・リン酸及び希少金属等のマテリアルリサイクル推進とその付加価値向上に注力しております。2025年10月にエー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社を完全子会社化したことにより、貴金属・レアメタルの再資源化の取扱高が大きく上昇いたしました。また、中東情勢緊迫化の影響等により、原油・ナフサ価格が上昇し、再生溶剤の販売単価も上昇しております。その結果、売上高は5,464百万円（前年同期比176.1％増）となりました。

②リサイクル

当事業は、これまでに東西工場拠点において投資をしてきたリサイクル施設の稼働率を向上させるため、新規顧客開拓による取扱数量の増加に注力しております。北九州市の子会社工場稼働および愛知県の当社工場増設設備の稼働を2027年度に控えているため、今まで以上に産業廃棄物の収集を強化していることから取扱数量が増加いたしました。その結果、売上高は3,127百万円（前年同期比9.1％増）となりました。

③ファインケミカル

前連結会計年度まで、化学品事業に含まれていたエレクトロニクス業界向けの高純度化学品製品・商品販売等を当連結会計年度より独立させ、ファインケミカル事業といたしました。AI・情報通信技術の高度化や蓄電技術の革新に伴い、半導体・電池及び電子部品等のマーケット拡大を期待し、原材料調達ルートの多様化や受託製造等に注力しております。販売価格の大幅な上昇はみられなかったものの、受託製造等における取扱数量は増加いたしました。その結果、売上高は2,284百万円となりました。なお、前中間連結会計期間のファインケミカル事業に相当する売上高は1,493百万円となります。

④ベーシックケミカル

前連結会計年度まで、化学品事業に含まれていた汎用化学品製品・商品販売および自動車事業としていた油剤・洗浄剤の製品・商品販売を当連結会計年度より統合し、ベーシックケミカル事業といたしました。次世代自動車などの新しい可能性が広がる一方、従来からの部品加工分野は需要の縮小が見込まれるなか、より付加価値の高い提案を行うべく顧客ニーズに対応した製品開発等に注力しております。中東情勢緊迫化の影響による需給の逼迫および原油価格の上昇等により、取扱数量は拡大することができなかったものの販売価格は上昇しました。その結果、売上高は1,559百万円となりました。なお、前中間連結会計期間のベーシックケミカル事業に相当する売上高は1,340百万円となります。

⑤エンジニアリング

当事業は、PCB廃棄物を適切に処理する取組で培ったノウハウを活かし、今後増加が見込まれる化学プラント等の改廃ニーズを取込み、解体工事により発生する清掃・廃棄物処理等を一手に担い、ソリューション提供を通じて顧客の信頼を獲得し、事業を拡大していく活動に注力しております。PCB廃棄物の処理期限は2027年3月までと定められており、伸長させることは厳しいものの、解体・清掃等の作業においては大型案件を獲得することができ、順調に進捗いたしました。その結果、売上高は987百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は29,450百万円と前連結会計年度末に比べ3,429百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が2,489百万円、投資有価証券が496百万円増加したこと等によります。

（負債）

負債は15,082百万円と前連結会計年度末に比べ2,540百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,725百万円、短期借入金が1,200百万円増加したこと等によります。

（純資産）

純資産は14,367百万円と前連結会計年度末に比べ889百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が599百万円、その他有価証券評価差額金が311百万円増加したこと等によります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当中間連結会計期間の実績をふまえ、2026年５月15日に公表した予想値を修正いたしました。詳細については、本日（2026年11月13日）公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の上方修正、期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,667	2,261,315
受取手形及び売掛金	3,467,591	3,505,886
電子記録債権	423,098	478,483
商品及び製品	380,984	630,410
仕掛品	418,062	449,612
原材料及び貯蔵品	785,613	949,908
その他	160,427	111,582
貸倒引当金	△1,055	△1,103
流動資産合計	7,794,389	8,386,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,511,511	4,455,724
機械装置及び運搬具（純額）	3,068,023	2,848,828
土地	4,915,661	4,974,014
リース資産（純額）	29,411	25,642
建設仮勘定	3,217,806	5,706,909
その他（純額）	336,693	324,879
有形固定資産合計	16,079,107	18,335,998
無形固定資産		
ソフトウエア	63,001	53,272
ソフトウエア仮勘定	100,650	180,474
のれん	191,877	170,557
技術関連資産	155,708	138,407
その他	26,483	26,192
無形固定資産合計	537,719	568,904
投資その他の資産		
投資有価証券	988,625	1,485,279
破産更生債権等	5,092	5,092
退職給付に係る資産	152,967	157,810
繰延税金資産	98,735	99,182
その他	369,157	417,381
貸倒引当金	△5,092	△5,092
投資その他の資産合計	1,609,486	2,159,653
固定資産合計	18,226,314	21,064,555
資産合計	26,020,703	29,450,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,280,335	1,519,256
電子記録債務	279,610	284,384
短期借入金	―	1,200,000
１年内償還予定の社債	94,000	89,000
１年内返済予定の長期借入金	1,331,959	1,196,625
リース債務	9,877	8,168
未払法人税等	514,518	456,506
賞与引当金	324,518	379,025
役員賞与引当金	66,900	40,434
営業外電子記録債務	490,999	81,906
その他	1,179,739	1,105,674
流動負債合計	5,572,459	6,360,983
固定負債		
社債	70,000	53,000
長期借入金	6,458,716	8,184,616
リース債務	20,388	18,315
役員退職慰労引当金	237,232	210,960
退職給付に係る負債	3,360	3,805
資産除去債務	2,015	2,041
繰延税金負債	87,456	221,093
その他	91,098	28,058
固定負債合計	6,970,267	8,721,890
負債合計	12,542,726	15,082,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,082	1,591,459
資本剰余金	1,544,668	1,546,045
利益剰余金	9,795,249	10,394,989
自己株式	△382	△382
株主資本合計	12,929,618	13,532,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,019	714,193
為替換算調整勘定	―	△2,725
退職給付に係る調整累計額	△2,431	△2,337
その他の包括利益累計額合計	400,588	709,131
非支配株主持分	147,769	126,534
純資産合計	13,477,976	14,367,777
負債純資産合計	26,020,703	29,450,651

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	8,287,512	13,423,882
売上原価	5,834,064	9,924,389
売上総利益	2,453,448	3,499,493
販売費及び一般管理費	1,961,144	2,226,672
営業利益	492,303	1,272,820
営業外収益		
受取利息	58	766
受取配当金	11,743	14,194
持分法による投資利益	－	136
受取賃貸料	11,382	11,382
受取保険金	58,377	8,653
補助金収入	3,006	74
物品売却益	14,138	13,476
受取賠償金	8,031	－
その他	7,243	28,408
営業外収益合計	113,980	77,092
営業外費用		
支払利息	18,921	73,272
投資事業組合運用損	－	30,279
その他	1,133	7,427
営業外費用合計	20,054	110,979
経常利益	586,229	1,238,933
特別利益		
固定資産売却益	10,454	7,039
特別利益合計	10,454	7,039
特別損失		
固定資産除売却損	1,876	19,917
その他	－	1,638
特別損失合計	1,876	21,555
税金等調整前中間純利益	594,807	1,224,416
法人税等	220,664	429,895
中間純利益	374,143	794,520
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△2,247	△21,235
親会社株主に帰属する中間純利益	376,390	815,755

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	374,143	794,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,269	311,174
退職給付に係る調整額	－	93
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△2,725
その他の包括利益合計	91,269	308,542
中間包括利益	465,412	1,103,063
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	467,659	1,124,298
非支配株主に係る中間包括利益	△2,247	△21,235

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	594,807	1,224,416
減価償却費	663,162	670,947
のれん償却額	－	21,319
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,651	54,506
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,719	△26,272
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,201	△26,465
受取利息及び受取配当金	△11,802	△14,961
支払利息	18,921	73,272
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△4,711	△4,304
為替差損益（△は益）	－	13
投資事業組合運用損益（△は益）	－	30,279
持分法による投資損益（△は益）	－	△136
受取保険金	△58,377	△8,653
売上債権の増減額（△は増加）	128,473	△93,678
棚卸資産の増減額（△は増加）	60,503	△445,271
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,231	243,694
固定資産売却損益（△は益）	△10,454	2,641
その他	133,811	34,749
小計	1,494,833	1,736,099
利息及び配当金の受取額	11,760	14,892
利息の支払額	△19,106	△71,366
保険金の受取額	58,377	8,653
法人税等の還付額	96	－
法人税等の支払額	△95,158	△468,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,450,802	1,219,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△764,667	△3,467,659
有形固定資産の売却による収入	15,048	10,692
無形固定資産の取得による支出	△28,360	△79,824
投資有価証券の取得による支出	△2,137	△77,538
関係会社株式の取得による支出	－	△71,886
投資事業組合からの分配による収入	－	2,100
その他	81,989	17,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,127	△3,666,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	－	1,200,000
リース債務の返済による支出	△1,168	△3,782
長期借入れによる収入	1,700,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△684,294	△709,433
社債の償還による支出	－	△22,000
配当金の支払額	△185,669	△216,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,868	2,548,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,581,543	101,647
現金及び現金同等物の期首残高	1,626,575	2,159,667
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,208,118	2,261,315

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、新たに設立したHexa-phos Materials Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。